

イラクにおけるトルコマン民族

——民族性に基づく政党化か、政党の脱民族化か——

さか い けい こ
酒 井 啓 子

はじめに

- I トルコマン民族のイラクにおける位置づけ
 - II 湾岸戦争以降のトルコマン政党の成立
 - III イラク戦争後の複数政党制・連邦制導入に伴うトルコマン政党の変化
- 結語

はじめに

イラク現代政治史研究においては、民族的にはアラブ／クルド、宗派的にはスンナ派／シーア派、宗教的にはイスラーム／キリスト教／ユダヤ教といった、民族、宗派的差異を国内紛争、政治抗争の前提としてみなす論調が多くみられる [Lukitz 1995; Bengio and Ben-Dor 1999]。こうした欧米のイラク社会に関する認識が民族、宗派的モザイク状況を前提としていることは、現実の対イラク政策にも反映され、イラク戦争後のイラク新政権再確立を指導した米政権が、主としてイラク国内の宗派、民族集団の人口比率に応じて政治的代表性を確保する、という点を重視したことはその典型的な例である。この発想は、2005年以降の2回にわたる国民議会選挙で、設立された政党のほとんどが政策内容に基づくのではなく宗派的、民族的差異に沿って結成されるという形で結実し、既存の宗派、民族ネットワークを政治的動員手段として用いる

ことが、イラク国内政治プロセスのなかで定着していった。2005年以降、国内での宗派、民族的差異が政治対立として定着し激化したことには、こうした背景がある。

だが近年の研究においては、イラク国家の人工性、ネーションの不在性を前提としたイラク観を批判する議論が高まっている。Fattah and Bernhardsson (2007) は、イラク社会が個別の民族、宗派が固定的に存在し、互いに分裂、対立する「マイノリティの寄せ集め」状態である、とみなす従来の欧米におけるイラク研究を批判している。ハラ・ファッターフ (Hala Fattah) は、主として建国以前のオスマン時代のイラク地域における社会的統合性の不在を前提とした歴史観に対して反論しているが、建国後のイラク政治史においてもまた、部族や宗派、民族などの社会集団が個別独立的に存在し、それが自動的に政治化を果たすとの議論がこれまでは主流だった。その議論は、イラク政治の主流を担ってきたアラブ民族に対するクルド人の政治的民族意識の覚醒、民族自立への希求に関しては、当てはまる [O'Ballance 1996]。しかし歴史的にみれば、クルド民族以外の民族や宗派においては民族、宗派集団を前提とした政党化は特にみられなかった。とりわけ宗派限定的な政党結成は、Nakash (1994) が指摘するように王政期の

一時期に限定的にみられるのみで、歴史的には宗派横断的な政党結成が主流であった〔酒井 1993〕。

むしろ、他の社会的対立要因が、付随的に宗派的、民族的対立の形態をまとめて集団間の対立となって現れるケースがしばしばみられる。多くの場合、1950～60年代に中心となった社会対立は階級対立を基本とするものであり、あるいは都市エリート政治に対する地方の対立といった要素が強い。1950年代に強い政治的社会的影響力をもったイラク共産党にせよ、60年代以降政権中枢を占めたバアス党などの社会主義系アラブ民族主義政権にせよ、構成員の社会的背景を分析した諸研究〔Batatu 1978；Marr 2004；酒井 2003〕は、中心的政党の構成員の多くが地方＝「周辺」に出自をもち、かつ社会層としては中・下層の出身であったことを示している。

だが、1970年代末以降シーア派イスラーム主義運動の活発化とイラン革命の影響を受けた結果、イラクにおけるイスラーム主義政党の活動範囲、構成員において、宗派的偏向性がみられるようになった。特に1980年代にイランへの亡命を余儀なくされたイスラーム主義政党はその活動内容にイランの影響を受け、イラク国内の宗派共存的環境から離れたことで、宗派的偏向性を強めることとなったといえる。換言すれば、本来イスラーム主義というイデオロギーの本質に基づいて成立した政党が、国内の政治環境および周辺国との関係によって宗派的要素を帯びていったのである。

ところで、クルド民族の民族政党としての先行性、イスラーム主義政党のシーア派出身者への偏向といったイラク現代史の流れのなかで、看過されてきたのがもうひとつの少数民族、ト

ルコマン（Turkoman）民族の存在である。トルコマン民族は、アッバース朝期からオスマン帝国期に兵士として雇用されたテュルク系民族で、イラク北部にはウマイヤ朝期およびアッバース朝期に移住したという、古い民族的起源をもつ。また人口も、後述するように報ずる者の政治的立場によって数字は大きく変わっているが、イラク全人口のうち少なくとも見積もって2パーセント、多く見積もれば10パーセントを超えるとされ、イラク国内ではアラブ民族、クルド民族に次ぐ第3の民族集団と理解されている。

だがこのように一定の規模の人口をもち、かつ歴史的背景も比較的明確な位置づけにありながら、トルコマン人社会の政治化、政治組織化は1990年代を待たなければならなかった。トルコマンの名を冠した政党（以下、トルコマン政党と総称する）が、つぎつぎに結成されるのは湾岸危機の直後からだが、その多くは湾岸戦争以降のクルディスタン（Kurdistan）地域の自治化、クルディスタン政府の成立による同地域での政治的自由化に呼応したものであった。特にクルド民族の先行する民族的政治意識の確立が、民族意識の希薄であったトルコマン人を刺激した。クルド民族との関係において、トルコマン少数民族は初めて民族的アイデンティティに沿った政党形成を余儀なくされたのである。1990年代以降のイラク国内の政治制度の変更が、トルコマン民族意識の政治化を促進したといってよい。その一方で、トルコマン民族は宗派的にはほぼ半々にシーア派とスンナ派に分類できるという状況がある。1970年代後半以降、イラク全体でのイスラーム主義政党の構成員がシーア派に偏っていくのに並行して、トルコマン民族の間でもシーア派住民においてイスラーム主義

に基づく政党化が進められた。

そこで議論になるのが、トルコマン人社会において政治化の基本となる集団が民族なのか宗派に基づくものなのか——換言すれば、政治的組織化の前提になるのが社会集団の民族性なのか宗派性なのか、という点である。ここでの仮説は、トルコマン人社会における政治化過程、政党結成のありようは、特定の民族性や宗派性によって固定的に規定されるのではなく流動的だ、ということである。政治化過程で民族性と宗派性の間を揺れ動くイラク社会を象徴する存在として、トルコマン人社会を取り上げることができる。

本論では、イラクにおけるトルコマン人社会の間でいかにトルコマン人による政党が形作られていったかを追っていく。そしてイラク戦争後の政党政治において、トルコマン政党が民族を代表する存在として機能するのか、トルコマン民族という民族的統合性ではなく宗派的同一性に基づいて他民族との統合を求めるのか、あるいはその他の社会的差異に沿うのか、揺れ動く動態を分析する。とりわけ、トルコマン人社会における民族帰属意識、宗派帰属意識の政治化が、どのような社会経済的条件、あるいは国際環境によって促進ないし制限されてきたのかを、分析対象とする。

I トルコマン民族の イラクにおける位置づけ

1. トルコマン民族の「起源」と「人口」を 巡る議論

上に述べたように、トルコマン人の民族的起源は基本的にイスラーム初期のテュルク (Turk)

系民族のイラク地域流入に遡ることができる。どの時点でトルコマン人が「民族」として登場したかについては、政治的立場によって分かれるが^(注1)、おおむね15～16世紀の黒羊朝 (1375～1469年)、白羊朝 (1378～1508年) という両テュルク王朝によるイラク支配を、イラクにおけるトルコマン民族の定住の決定的要素とすることでは一致している。しかしイラクでのトルコマン民族の地位は、1925年制定のイラク憲法ではトルコマン人の民族的存在を認める表現は一切なく、1932年の独立時に「マイノリティとしてのトルコマン人の存在」が公言されたに留まる。

その人口は、イラクの民族別人口調査自体が共和制革命以降実施されていないため、推計値もかなりばらばらだ。最後に民族的出自が記載された国勢調査は1947年の統計にまで遡るが、そこでは、トルコマン民族はスンナ派が5万人、シーア派が4万2000人で、その合計は全体の人口の2パーセントを占めると発表された^(注2)。その後の人口は、イラク政府による正式の民族別統計がないので、欧米による推測に依拠するしかないが、アメリカ政府資料では1990年段階で人口のほぼ1.3パーセントにあたる22万人 [Mets 1990]、CIA World Factbookは2006年時点で「トルコマン人、アッシリア人など少数民族5パーセント」[CIA World Factbookウェブサイト]としている^(注3)。しかしその人口は、民族的立場によって推測値が大きく乖離しており、トルコマン民族主義運動家のファーディル・ダーマルチャー (Fadil al-Damarchi) は1992年に200万人、すなわちイラク人口の約1割弱という数字を挙げている [al-Majalla, 9-15 December, 1992]。またトルコマン民族主義系の組織であ

るイラク・トルコマン戦線 (al-jabha al-turkmāniya al-‘irāqīya) が中心となる「代表のない民族と人々の機構」(Unrepresented Nation and People’s Organization : UNPO) では、2006年1月現在トルコマン人の人口は300万人で全人口の13パーセントを占める、としている [UNPOウェブサイト]^(注4)。

またトルコマン民族は、ほとんどがイスラーム教徒であるが、スンナ派とシーア派に分かれる。その比率についても、上述した1947年の統計ではほぼ5対4の比率が示された以外は、正確な数字はない。その政治的立場によってまちまちであり、シーア派イスラーム主義政党のイラク・トルコマン・イスラーム連合 (後述) は、1987年段階のトルコマン人口150万人のうち、スンナ派とシーア派はほぼ半々と指摘しているが、Oguzlu (2004, 313) はシーア派の比率をせいぜい30～40パーセントとしている。

図1 トルコマン政治組織が主張するイラクにおけるトルコマン民族居住地域



(出所) UNPOウェブサイト。

居住地についても諸説分かれるが、基本的にはキルクーク (Kirkuk), トゥーズ (トルコマン語ではドゥーズ) ・ホールマートゥ (Tūz Khūrmātū), ターザ・ホールマートゥ (Tāza Khūrmātū), アルティン・コプリ (Altün Koplū) など、トルコマン民族が集中して居住する地域の他、アルビルやニネヴェ県 (タル・アアファル [Tal ‘Afar] など) にも一定のトルコマン民族の存在が指摘されている [Dā‘ira Ḥafẓ wa Tawthīq Trāth al-Shuhadā al-Turkmān, al-Ittiḥād al-Islāmī li Turkumān al-‘Irāq 1999, 30-41; Batatu 1978, 37]。

2. 階級／階層と民族——キルクーク社会を巡る議論——

先行研究においてトルコマン民族は、イラク近現代史や概説のなかで「少数民族」として触れられたり、部族総覧でトルコマン一族が記述されることはあるが [‘Azzāwī 1955; Baṣrī 1997], トルコマン民族における政治化、政治活動の展開に焦点を当てた研究は、研究書としても政治組織の出版物としても、1990年代末までほとんどない。トルコマン出身の政党がそれぞれの政治組織の政治的立場に基づいて「トルコマン現代史」を出版したのは、トルコマン国民民主運動 (後述) のアズィーズ・カーディル・サマーンジー (‘Aziz al-Qādir al-Ṣamānījī) の著作 [Ṣamanjī 1999] と、イラク・トルコマン・イスラーム連合 (al-ittiḥād al-islāmī li Turkumān al-‘irāq) の著作 [Dā‘ira Ḥafẓ wa Tawthīq Trāth al-Shuhadā al-Turkmān, al-Ittiḥād al-Islāmī li Turkumān al-‘Irāq 1999], 本格的なものとしては初めてである。

そもそもトルコマン人の中での政治意識の高まりが近年までみられなかったことは、政権内でのトルコマン出身者登用の少なさに如実に現

れている。現代史のなかで閣僚など政府高官ポストを得たトルコマン人は、1965年アーリフ政権期（1963～68年）に社会労働相に就任したジャマール・ウマル・ナズミー（Jamāl 'Umar Naẓmī）がいる程度で[Başrī 1997, 62]、バース党政権期（1968～2003年）には全く登用されていない。バース党政権期、特に1970年代後半、クルド内戦（1975年）後の対クルド政治勢力取り込み政策の過程で、多くのクルド人政治家が閣僚登用されたことをみれば[酒井 2003, 15-34]、政権内でのトルコマン人の不在は、支配政党が取り込む必要性を感じるほどの脅威ないし政治的重要性がなかった、ということの意味している。

1980年代以前のトルコマン民族研究は、むしろトルコマン人の主たる居住地域であるキルクークの社会経済的複雑性、特にキルクーク油田の石油産業を巡るクルド民族との関係のなかで、トルコマン住民の政治行動を重視してきた。特にトルコマン史において重要な事件として、1959年7月にキルクークで発生したクルドによるトルコマン民族「殺戮」(madhbahないし mazjara)がある。これに関して多くの著作は、当時のカースィム政権（1958～63年）下で一定の政治的優位を確保したイラク共産党が、同地におけるクルド住民との協力のもとにキルクークでの支配を強め、トルコマン住民との間に衝突が生れ、後者に多くの死者を出した、と解釈してきた[Sluglett 2001, 70-71; Marr 2004, 94]。

これらの認識のもととなっているのが、Batatu (1978)の階級対立史観に基づく分析であろう。ハンナ・バタートゥ（Hanna Batatu）は、1950年代の急速な産業化、経済開発がイラク社会構造を大きく変質させ、地方農村からの

困窮農民の都市、工業地帯への大量流入を招いたことに注目、キルクークも同様の社会変化を経てきたことを指摘する。つまり「キルクークへのクルド民族の周辺地域からの流入は、石油産業の発展によって加速され、1959年までに同市人口の3分の1を占めるにいたった」[Batatu 1978, 913]のであり、対照的に同地でのトルコマン人の人口は半分に減少した。このようなクルド人口の都市流入とそれに追われるように発生したトルコマン人の退出という現象は、キルクークに限らず、トルコマン人口の多かったアルビル（Arbil）も同様の経緯をたどっている。このようにトルコマン人、クルド人の混住地帯では、トルコマン人が商人、職人層など比較的裕福で、クルド人は石油労働者、単純労働者、露店商人などの低所得層に属し、結果的に民族的亀裂に沿った形で階層差、階級差が生じた^(注5)。このことを踏まえてバタートゥは、トルコマン民族対クルド民族という民族対立要因以上に、両民族が置かれた階級的位置づけと、1950年代にイラク国内で支持基盤を確立したイラク共産党の活動とによって引き起こされたものとして、1959年の民族衝突事件を扱っている。以下、バタートゥらの階級史観に基づいた事件解釈の概要を見てみよう。

キルクークでの「殺戮」発生のきっかけは、7月14日の共和政革命記念日にイラク共産党が組織した革命派のデモ行進とトルコマン人によるデモが衝突したことであった。武装したクルド人が集団的にトルコマン人を攻撃する例は、それまでも小規模な形で王政崩壊直後から発生していたが、1959年7月の衝突は最低でも32人（治安警察報告）、最大で79人の死者を出す「殺戮」事件となった。トルコマン人の間に大量の

死傷者を出した原因は、この時点でキルクークの行政・司法機関がほぼクルド人によって掌握されており、中立的な介入が望めなかったことにある。

ここで重要なことは、イラク共産党とクルド人との関係である。事件発生当時、キルクークをはじめとするクルド居住地の多くにおいて、クルド人が共産党地区支部を掌握していた。同事件前後1958～61年間のイラク共産党幹部22人の中でクルド人は5人しかいなかったが、それに先立つ1949～55年の同党中央委員会の構成では、クルド人党員は32人中10人と、3分の1以上を占めており [Batatu 1978, 700, 856], 共産党内部でのクルド人の存在は大きなものとなっていたのである。そこには、前述したような労働者階級、貧困層としてのクルド人という性格が、クルド人社会への共産主義の浸透を促したといえる。

一方で、この時期の共産党はカーシム政権のもとで最も政治権力に近い立場にあった。アブドゥル＝カリーム・カーシム (‘Abd al-Karīm Qāsim) 首相は、当初アブドゥッ＝サラーム・アーリフ (‘Abd al-Salām ‘Ārif) らのアラブ民族主義軍人との協力関係のもとに王政打倒・共和制革命を実現しながら、直後にアラブ民族主義派と決裂し、結果的にイラク共産党を起用せざるを得なかった。政権初期には排除されたアラブ民族主義軍人の反発、武装蜂起が各地で頻発していたが、これらの反乱を抑える手段としてカーシムは共産党の「平和隊員」(peace partisan) の治安維持力に依存したのである。その成功例がモースルで発生したアラブ民族主義軍人アブドゥルワッハブ・シャッワーフ (‘Abd al-Wahhāb al-Shawwāf) の反乱 (1959年3

月) である。これは共産党とアラブ民族主義軍人が直接武力衝突し、前者が勝利した事件として、カーシム政権の方向性を規定するものだった。その「成功」を受けて、同年7月に地方問題相に共産党員のナズィーハ・ドゥライミー (Nazīh al-Dulaymī) が、共産党と友好関係を持つファイサル・サミール (Fayṣal Samīr) とアウニ・ユースフ (‘Awnī Yūsuf) がそれぞれ指導相、公共事業・住宅相に任命されたことは、共産党の勢力拡大を約束するものでもあっただろう [Sluglett 2001, 70]。いずれの論者も「共産党およびクルド人がトルコマン人への虐殺を事前に企図して発生した事件ではない」と指摘しているものの、民族間武力衝突の背景に階級差を元にしたイデオロギー対立が存在したといえる。このように、特にキルクークにおけるクルド人・トルコマン人間対立状況を分析するにあたっては、民族的な差異が自動的に対立に繋がったとするのではなく、両者間の関係を規定する社会経済的環境のほうが重要な要素である、と理解されてきた^(注6)。

ところで、ここで重要なことは、階層差対立、イデオロギー上の対立を主原因として発生した1959年の「殺戮」は、「民族」として被害に曝されたトルコマン人の間に一定の政治的影響を残したことである [Ṣamānī 1999, 193]。次節でみるように、トルコマン政党が本格的な活動を開始するのは1980年代、とりわけ湾岸戦争以降であるが、すでに1960年にトルコマン人の民族的アイデンティティを基盤とする社会結社が設立された。また後述するように、シーア派トルコマン人の間でダアワ党 (ḥizb al-da‘wa al-islāmīya) などイスラーム主義に傾斜した動きが出てくるのも、1960年代である。こうしたこ

とは、1959年「殺戮」を受けたトルコマン人社会の間での政治化の萌芽とみなすことができるだろう [Dā'ira Ḥafẓ wa Tawthīq Trāth al-Shuhadā al-Turkmān, al-Ittiḥād al-Islāmī li Turkmān al-ʿIrāq 1999]。

以下、次節では、湾岸戦争以降の本格化する政治活動を概観する。

II 湾岸戦争以降のトルコマン政党の成立

1. クルディスタン自治政府下でのトルコマン政党の活動活発化

(1) 民族主義系トルコマン政党の出現

Oguzlu (2004, 318) も認めるように、トルコマン民族は1980年代にいたるまで「受動的な抵抗」しか行ってこなかったが、80年代初期からその後の湾岸戦争によって、トルコマン人社会は政治化していった。Oguzluは最初のトルコマンという名を冠した政治結社の成立を1960年の「トルコマン友好協会」(Turkoman Brotherhood Association) に帰するが、政治活動として本格化するのは79年、イZZアッディーン・コージャーウ (Izz al-dīn Qujawah) によるイラク・トルコマン国民民主機構 (munazzama al-dīmuqrāṭiyyīn al-waṭāniyyīn al-turkmān) のシリアでの設立である^(注7)。同機構参加者は、後にアンカラ在住のイラク・トルコマン人とともに、イラク・トルコマン国民党 (al-ḥizb al-waṭānī al-turkmānī al-ʿirāqī) を設立した^(注8)。

これらのトルコマン人による政治結社の活動環境を根本的に変えたのは、1991年の湾岸戦争以降のサッダム・フセイン (Ṣaddām Ḥusayn) 政権の国際的孤立化と、クルディスタン地域の自治化である。湾岸戦争後、クルディスター

ン地域はイラク中央政権の威令を離れ、多国籍軍の庇護のもとにクルディスタン自治政府が半独立状態を享受したが、このクルディスターンの自立化に並行して、これを主導するクルド政党 (本稿では組織名に「クルド」を冠した諸政党を「クルド政党」と総称する) の政治的台頭が進行した。これに対して、アッシリア民族やトルコマン民族などのクルディスタン地域に居住する非クルド民族が、民族自治要求を高めていったのである。1990年3月11～13日にバイルートで開催された初めての反フセイン勢力大同団結集会は、当時の政治ブロックであるイスラーム主義勢力 (qiwā'), クルド民族勢力と左派世俗主義勢力が中心となって開催されたものであったが^(注9)、すでにトルコマン政党としてトルコマン・イスラーム連合とトルコマン国民党が参加していた [al-Mu'tamar al-ʿĀmm li Qiwā al-Mu'araḍa al-ʿIrāqīya 1991]。しかしトルコマン民族は、クルディスタン自治区での事実上のクルド民族勢力の支配に対抗するための政治的立場の強化必要性と、キルクークなど湾岸戦争後もフセイン政権支配下に残されたトルコマン民族の立場への考慮という、2つの相反する事情を抱えて複雑な位置づけにあった。1990年9月にトルコマン国民党党首のムザッファル・アルスラーン (Muẓaffar Arslān) が「湾岸戦争後キルクークでトルコマン住民がフセイン政権からもクルド人からも双方から攻撃を受けている」と述べているのはそのことを象徴している [FBIS, September 1990]。

1992年5月にクルディスタン地域で初めてクルディスタン議会選挙が実施され、クルド政党のなかでも、クルディスタン民主党 (al-ḥizb al-dīmuqrāṭī al-kurdīstānī, Democratic Party

in Kurdistan；以下KDPと略），クルディスタン
愛国連盟（al-ittihād al-waṭanī fī kurdistān, Patriotic
Union of Kurdistan；以下PUKと略）の二大政党の
クルディスタン地域での権力確立が固定化さ
れると、トルコマン政党の動きも活発化する。
この選挙では、トルコマン国民党が同議会選挙
への不参加を表明し [Reuters, 14 May 1992],
トルコマン人に個人資格での立候補のみしか認
めなかった。そのため100の議会議席はKDP、
PUKが完全に二分し、残り5議席はキリスト
教連合代表に与えられ、トルコマン政党は一切
議席を得ることが出来なかった。これを反省し
て^(注10)、その後トルコマン国民党はクルド民主
連合（Kurdish Democratic Union）や民主合意運
動（ḥaraka al-wifāq al-dīmuqrātī）などの弱小政
党との共闘によって勢力維持を模索 [FBIS, 27
May 1992；Samanji 1999, 220], 同年9月にアル
ビルで反政府勢力を集めたイラク国民会議が
開催された際には、積極的に参加した。その結
果、イラク国民会議（al-mu'tamar al-waṭanī al-
'irāqī al-muwahḥid）執行委員会25人のなかに、
アルスラーンが選出されている^(注11)。

次にトルコマン政党の活動に影響を与えたの
は、1994年以降のクルディスタン自治政府内
部のクルド民族勢力間抗争の激化である。PUK
とKDPは、1992年クルディスタン議会選挙
の結果が両党勢力のほぼ完全な拮抗状態を示
したことから、議会成立直後から両者ともに優
位を獲得すべく中小政党の取り込みを進め、勢
力拡大を図ってきたが、そのことが1993年ごろ
から両者間の武力抗争にも繋がっていった。直
接の契機は、1993年末からPUK、KDPに続く第
三党として当時勢力を拡大しつつあったイラク
・クルディスタン・イスラーム連盟（al-

ittihād al-islāmī fī kurdistān al-'irāq；以下IMIKと
略）が、支配領域の近接するPUKと衝突したこ
とであったが^(注12)、PUKの勢力削減を企図する
KDPはIMIK側につき、1994年以降はPUKと
KDPの直接の武力衝突が発生したのである。
その対立は1996年8月にKDPがイラク政府軍
に支援を仰いでPUK掃討作戦を実施するとい
う事態にまで発展し、クルディスタン自治政
府は機能を停止、以後1998年にクルディスタ
ン自治区に関するワシントン合意で米政権の調
停によるKDP・PUK間停戦が成立するまで、
実質的にKDP、PUKがそれぞれの支配領域に独
自の政府を並立させることになった。

二大クルド政党が勢力拡大のためにそれ以外
の中小政党を吸収するようになった結果、クル
ディスタン自治政府に関与しながらもクルド
民族勢力に属さない諸政治組織の自律的な活動
は、大きく阻害されることとなった。1994年6
月に、ルストゥ・タフスィーン（Rustu Tahsin）
らトルコマン人権活動家3人がクルド民族勢
力間の抗争の過程で殺害されたのは、その一例
である^(注13)。また二大政党のそれぞれの支配領
域の間での移動が困難になったことも、非クル
ド政党にとっての活動を制約する要因ともなっ
た。1996年のイラク軍のアルビルへのPUK掃
討作戦において、多くのトルコマン人が逮捕、
連行されたと報じられている^(注14)。

以上の政治環境のなかで、諸トルコマン政党
は1993～96年の間に再編を迫られていった。そ
の代表的な例が、1993年11月のトルコマン国民
民主運動（al-ḥaraka al-turkmānīya al-dīmuqrātīya）
の設立^(注15)、および95年のイラク・トルコマン
戦線の成立である。トルコマン国民民主運動は
アズィーズ・カーディル・サマーンジーによっ

て主導される組織で、サマーンジーは1992年国民党からのウィーン会議への派遣団団長を務めた人物でもあり、基本的にトルコマン国民党の流れを汲む。

イラク・トルコマン戦線は、1995年に設立されたが当初積極的な活動を行えず、97年10月にトルコマン戦線総会をアルビルで開催してようやく、トルコマン諸政党の統合機能を果たす組織として整備された。同戦線にはトルコマン国民党、トルコマン連合党 (hizb al-ittihād al-turkmānī; trkman ayli)、無所属トルコマン連合 (ittihād al-mustaqqilīn al-turkmān)、アルビル・トルコマン同胞クラブ (nādī al-ikhā al-turkmānī fī arbīl) などが参加し、戦線の最高幹部として30名からなるシューラー (shūrā) 委員会を設置した [Şamānjī 1999, 229-232]。

これらのトルコマン政党の政治目標は、各政党がそれぞれ政治綱領を残しているわけではないため個別に把握することはできないが、トルコマン国民党の創設者で1991年にUNPO代表となったムザッファル・アルスラーンの議論と、トルコマン国民民主運動の指導者であるサマーンジーの議論は、一連のトルコマン民族運動の流れを反映した政治目標の一例とみなすことができるだろう。以下、アルスラーンがUNPOのウェブサイトで掲げる目標と、サマーンジーが1999年段階で掲げた「トルコマン人の闘争の核を形成する目的と目標」を要約する。

アルスラーンの掲げる目標 [UNPOウェブサイト]

- ① 民族自決権
- ② 民族自治
- ③ イラク行政への人口比に見合った参画。

国際社会が監視する正確な人口統計調査の実施。

サマーンジーの掲げる目標 [Şamānjī 1999, 259-262]

- ① キルクークを巡る問題：キルクークの知事はトルコマン人であること。フセイン政権期にキルクークから強制移住させられた住民の帰還。1976年にバアス党によって分断されたキルクークの行政地図を戻すこと。
- ② 人権擁護と自由：表現や思想、移動の自由、選挙権、居住と労働の権利など、一般的な人権の尊重。
- ③ 行政と文化の関係：トルコマン人の他民族との共存、中央政府とクルド人、トルコマン人の間での平和的交渉に基づく解決、文化と民族性の統合、およびそれを行政と結び付けること。

なお、この時点では諸トルコマン政党の間で、領域面での独自のトルコマン民族自治権の確保といった具体的な発想は見られない。そのことが焦点となるのは、後述するように、クルディスタン政府のイラク連邦制化の主張に対して、トルコマン戦線が行政区域としてのトルコマン民族自治を主張し始めてからのことである。クルディスタン自治区の枠内でトルコマンの民族的権利を求めるか、クルド民族勢力と離れて自治を模索するかの路線は、諸トルコマン政党それぞれのクルド民族勢力、および在外勢力との関係性によって規定された。次項では、トルコマン政党とクルド政党との関係性をみる。

- (2) トルコマン民族政党と諸クルド政党との緊張関係

1996年以降諸トルコマン政党は、クルディスタン自治政府やそこで展開されているイラク反体制諸勢力の統合の試みに関与しつつ、クルディスタン自治区でのクルド民族勢力の権力独占に対して一定の抵抗と自律性を確保しようと、模索していった。特に1996年にKDPがPUKを攻撃してアルビルを奪取して以来、トルコマン人の居住する地域は基本的にKDPの支配下となり、諸トルコマン政党の多くはKDP下のクルディスタン自治政府との関係を考慮に入れた活動を余儀なくされた。たとえばトルコマン統一党 (*hizb al-waḥda al-turkmānī*; *turkman byrlyk bartisi*) は、後述するように親トルコ姿勢を基本としてきたが、その後いくつかの分派 (トルコマン統一同胞党 [*hizb al-waḥda wal-ikhā*; *brayah ykahty trkmany*], イラク・トルコマン連合党 [*hizb al-ittiḥād al-turkmānī al-irāqī*], トルコマン連合党) に分かれ、これらの組織は1996年にはKDPの招聘でアルビルに赴き、クルド主導のイラク反体制派大同団結の流れに合流している。1998年のアメリカ調停によるKDP・PUK間の合意で、クルディスタン地域の民族／エスニック的複合性が認められたことも [Tripp 2000, 274], クルディスタン自治区の枠内でのトルコマン民族の権利確保という方向性を促したものと考えられる。

しかし1998年以降、フセイン政権への圧力を高める米政権の間に「ポスト・フセイン体制」への志向が強まり、クルディスタンを舞台として反政府活動の拠点化が再構築されると^(注16)、そうした表面上のクルド民族勢力との「合意」とうらはらに、独自の政治的発言権を強化したいトルコマン政党と、それをクルディスタン自治政府の中に抱合しようとするクルド民族勢

力との関係は、再び緊張をはらんだ、微妙なものとなった。特に1999年9月、トルコマン連合党とトルコマン国民党はその機関紙で「将来のイラクを7つの州に分割すべし」との将来計画を発表し^(注17)、クルディスタンとは別にトルコマン民族の自治州を求める姿勢を示した。これに対してクルド民族勢力は不快を露わにし、KDPはその機関紙で批判を掲載している^(注18)。

この摩擦の最中にトルコマン戦線が、トルコマン人政治家がクルディスタンで何者かによって殺害された、との非難記事を掲載^(注19)、続いて戦線組織の施設が攻撃にあったことを報じた^(注20)。同年末にはトルコマン政党とクルド政党間の一定の和解が成立したものの^(注21)、トルコマン戦線施設への攻撃、KDPによると思われるトルコマン住民に対する虐待などへの非難の応酬は、2000年5～6月、KDPとトルコマン戦線の幹部会議が開催されるまで続いた^(注22)。この後、トルコマン戦線とKDPは繰り返し衝突することになるが、1999～2000年の一連の不協和音は、その最初の兆候であった。

一方、こうしたトルコマン戦線との緊張関係に並行して、KDPは諸トルコマン政党内の分断を画策していた。1999年7月にKDPは、トルコマン同胞党 (*hizb al-ikhā al-turkmānī*) がクルディスタン・トルコマン民主党 (*Turkman Democratic Party in Kurdistan*) やトルコマン国民救済党 (*Turkman National Salvation Party*) とともに、「愛国心の名のもとに何者かの手先となってクルディスタンを分裂させようとする試み」を非難する共同宣言を発出した、と報じた^(注23)。この声明は、クルディスタン自治政府 (この場合はKDP) がトルコマン政党をクルディスタン自治政府の枠内に取り込む工作を

進めていたことを示している。同年12月には第4期クルディスタン政府が組閣されたが、そこにはクルディスタン・トルコマン民主党が入閣した^(注24)。

さらにこれらの状況は、トルコマン戦線自体の体質変化をもたらす大きな要因となった。1999～2000年のKDPとの衝突の後、2000年6月にトルコマン戦線執行委員会は、それまで戦線の委員長を務めたトルコマン同胞党のウィダード・アルスラーン (Widād Arslān) を解任し、シューラー委員会のメンバーも14人を新任した^(注25)。しかしこの解任に対して、親KDPと推測されるクルド語週刊誌Gulanは、「何らかの政治的働きかけが戦線内部にあり、トルコマン社会内部の不和と分断をもたらそうとしている」として批判的論調を掲げた^(注26)。トルコマン同胞党は上述からもわかるように、KDPの取り込み対象となっていたことから、KDPにとって不都合なトルコマン戦線内人事だったことは明らかである。

その結果、KDP・トルコマン戦線間の関係は再び悪化、7月にはKDPの治安部隊がトルコマン戦線事務所を急襲する事件が発生した^(注27)。その一方で、トルコマン同胞党は繰り返し「クルディスタン自治区枠内でのトルコマンの存在」を強調し、KDPとの関係を重視した^(注28)。その1週間後にはトルコマン・スポーツクラブが武装勢力により襲撃され占拠される事件が発生したが、これについてトルコマン戦線側がKDPの仕業であると主張する一方で、KDPはトルコマン・スポーツクラブ執行委員会の声明として「トルコマン戦線が同クラブを攻撃した」と報じ、お互い相反する見解を述べている^(注29)。ここから推測されることは、KDP

とトルコマン戦線との対立を巡って、諸トルコマン政党の間で深刻な対立が生じていたということであろう。と同時に、トルコマン戦線側も対クルド関係調整のために、諸クルド政党間の権力抗争を利用しようとした。事態打開のため、PUK主導のトルコマン・クルド間対話を申し入れたのである^(注30)。

KDP・トルコマン戦線の武力衝突は2000年8月中には収まりをみせたが、それによって生じた諸トルコマン政党間の対立は、同年11月20～22日に実施されたトルコマン戦線第2回総会での執行部および党首の選出を巡って、改めて顕在化した。同総会ではカナアーン・シャーキル・アズィーズ (Kan'ān Shākir 'Azīz) が再度党首に選出されたが^(注31)、戦線から離脱した諸トルコマン政党が同総会に反対し、25日に記者会見を開催、戦線の新執行部を非難した^(注32)。この記者会見に参加したのは、イラク・トルコマン連合党、クルディスタン・トルコマン民主党、トルコマン同胞党など、親KDP姿勢を貫いてきた政党である。さらに同年末には、無所属トルコマン運動 (ḥaraka al-mustaqqilīn al-turk-mān, 1995年成立) メンバーでトルコマン戦線の政治・対外関係局長を務めていたタラアト・ハッファーフ (Ṭal'at al-Khaffār) が、戦線からの離脱を公表した^(注33)。一方、2001年に入ると、トルコマン戦線の主力ともいべきトルコマン連合党で、リヤード・サーリ (Riyāḍ Ṣārī) に代わってトルコマン戦線副党首を務めるスィヤー・クラーチ (Siyah Kurāchi) が新党首に選出された^(注34)。このように、トルコマン戦線対KDPの抗争は、関連するトルコマン政党の多くの指導層の交替を誘発することとなった。

これらの一連のトルコマン戦線・KDP間の

対立には、トルコマン戦線に対するトルコ政府の影響力の増大という要素を抜きに論ずることはできない。トルコマン政党と周辺国、外国との関係はクルド民族勢力との関係を軸に展開することになるが、それについては、次項でみていくこととする。

2. 周辺国、国際環境のトルコマン政党活動への影響

上にみたように、トルコマン人の中で政治活動が開始され、それが政党として組織化されていく過程において、クルディスタン自治区のイラク中央政府からの自立化を容認する湾岸戦争以降の国際情勢の変化、特にアメリカの対イラク政策の変化があったことは重要な要素である。そもそもクルディスタン自治政府の成立自体が、米英のクルディスタン自治区に対する軍事的庇護があったことで実現した。しかし欧米諸国の外交政策と並行して、クルディスタン自治区の情勢に周辺国政府の意向が大きく働いていたことを看過すべきではなかろう。特にトルコマン民族の政治組織化の過程において、その国民に民族的同質性をもつトルコ政府の対イラク外交政策の影響を無視することはできない。

トルコ政府は、一貫してイラク国内でのクルド民族の政治的台頭がトルコ国内のクルド民族問題に波及することを危惧してきたが、湾岸戦争以降のクルディスタンの自立化、クルド民族勢力によるクルディスタン自治政府掌握という事態に対して、トルコマン政党を通じてクルディスタン地域に一定の影響力を行使しようとしてきた。トルコがイラク建国時の「モースル州帰属問題」に端を発して^(注35)、イラク北部のクルディスタン地域に対する関心を抱い

てきたことは、ここで述べるまでもないが、その際常に引き合いに出されてきたのが「同じ言葉を話し同じ人種である」^(注36)トルコマン民族である。正式の統計のないトルコマン人口については、政治的立場の違いによって人口推計が大きく食い違っていることはすでに述べたとおりだが、トルコ人の研究者Oguzlu (2004, 311) は、イラク建国当時のモースル地域人口について、トルコマン人14万6960人に対してクルド人26万3830人、アラブ人4万3210人と指摘しており、当時モースル州のイラク帰属を主張したイギリス政府の統計（クルド人42万7720人、アラブ人18万5763人、トルコマン人6万5895人）がトルコマン民族の存在を過小評価しているとの見解を表している。

さて、このような背景をもつトルコ政府にとって、湾岸戦争以降のイラク・トルコマン民族に対する政策は、第1にイラク国内でのクルド民族が政治的に過度に台頭しないよう、トルコマン人の政治的発言力をカウンターバランスとして確保すること、第2に親トルコ政府路線のトルコマン政党を育成、支援することで、北部イラクにおけるトルコの影響力を確保すること、の2点に力点を置いてきた。すでに湾岸戦争直後の1990年3月の時点で、トゥルグット・オザル (Turgut Özal) トルコ首相がトルコマン政党との接触をもっていることを明らかにし [Reuters, 11 March 1991]、また1992年9月にはアルスラーン・トルコマン国民党党首をクルド民族勢力、シーア派イスラーム主義勢力とともにアンカラに呼び、湾岸戦争後にわかに活発化したイラク反政府勢力結集の動きに、トルコマン政党を通じて積極的に関与する姿勢を示した [Reuters, 9 September 1992]。

湾岸戦争直後のイラクにおけるトルコマン民族の政治組織化に対して、トルコが影響力行使した代表的な例は、トルコマン統一党と、その後を次ぐトルコマン連合党の対トルコ依存である。トルコマン統一党は、Şamānjī (1999, 224) によれば、キプロスで突然アフマド・ギュンス (Ahmed Gunes) によって設立された政党で、もっぱらその声明はトルコのメディアを通じてのみ発出された。トルコマン統一党は1992年5月のクルディスタン自治議会選挙で、トルコマン国民党とともに同選挙をボイコットしたが [Reuters, 13 May 1992], 9月のイラク国民会議でトルコマン国民党が会議参加を決めたのに対して、依然「トルコマン民族はマイノリティとみなされるべきではない」として会議参加を拒否した^(注37)。湾岸戦争後の一連のクルディスタンでの反フセイン体制派による会議で、クルドの自治を保障する「連邦制」への希望がクルド民族勢力から提示された際、真っ先に連邦制反対をアンカラから表明したのは、このトルコマン統一党である^(注38)。こうした経緯をみれば、トルコマン統一党が相当程度当時のトルコ政府の意向を反映して活動していたことは、明白である^(注39)。

こうしたイラクのクルド政党に対する対策としてのトルコ政府のトルコマン民族へのこ入れは、トルコ政府のクルディスタン自治政府ならびにクルド政党との直接の関係が変化するに従って、揺れた。トルコマン統一党の流れを汲むトルコマン同胞党やイラク・トルコマン連合党などが、1996年KDPの招聘に呼応して以降、KDPと行動を共にするようになったことは、前述の通りである。この時期トルコ政府は、クルド二大政党のKDPとPUK間の対立が激化

していたことを利用して、KDPと協力関係を結んでいたため^(注40)、そのことがこれら親トルコ政府系とみなされるトルコマン政党のクルド政党への接近をもたらしたといえよう [Samānjī 1999, 224, 226]。

しかしそれと並行して、トルコ政府はトルコマン政党に対する直接的働きかけも積極的に続けた。トルコマン戦線は、1995年の成立時からイスタンブール在住のトルコマン文化連帯協会 (al-ja'mīya al-thaqāfiya wal-tadamunīya al-turk-māniya) が関与しており、トルコ政府の庇護下で成立した [Samānjī 1999, 229-231]。このトルコマン戦線の親トルコ政府姿勢は、クルド政党、特にKDPの反発を買い、両者の摩擦の主原因となった^(注41)。特に前述したように2000年に親クルド系のトルコマン同胞党出身のウィダード・アルスラーンがトルコマン戦線党首を解任され、それに反発したKDPがトルコマン戦線と衝突した際には、トルコマン戦線はトルコ政府への支援要請を公言した^(注42)。1999～2000年のトルコマン戦線とKDPの対立激化は、「1999年以降トルコ政府のトルコマン人への支援が急速に増大した」[Oguzlu 2004, 320] との指摘と合致している。

ところで、クルディスタン自治区を取り巻く外国勢力としてもうひとつ重要なのが、アメリカの存在である。湾岸戦争以来米政権はクルディスタン自治区を拠点としてフセイン政権に対する圧力を行使してきたが、1996年のクルディスタン政府の事実上の崩壊以降、積極的な関与を行ってこなかった。むしろ米政権の消極策が、同地域における安全確保をトルコに依存する結果につながり、それがトルコの北部イラクへの過干渉を生んだともいえよう。だ

が、1998年春に「砂漠の雷鳴」(operation desert thunder) 作戦が不発に終わって以降、米共和党のなかに積極的なフセイン政権転覆を主張する勢力が生まれ、98年10月には米上院で「イラク解放法」(Iraqi liberation act) が採択された^(注43)。この解放法に基づき、米政権はクルド二大政党とイラク国民会議、イラク・イスラーム革命最高評議会(Supreme Council of Islamic Revolution in Iraq: SCIRI)を中心とするイラク反体制勢力6組織に財政的支援を提供することを決定した。以降、イラク反体制諸勢力の間で、ある政党はアメリカの支援を求める一方で、アメリカの枠組みとは別に反体制活動を維持する動きが出るなど、対米関係を主要因として反政府政党の行動が規定されるようになっていった。

こうしたなかで、トルコマン戦線は2002年12月9日に解放法規定の支援対象組織に追加的に選ばれた。また同年12月14日にロンドンで開催された反体制派結集集会で、ポスト・フセイン体制を担う中心的役割を期待されたフォローアップ委員会にトルコマン戦線代表としてサマーンジーが選ばれている[酒井・青山 2003, 25]。

だが、米指揮下での反フセイン共闘体制へのトルコマン戦線の組み込みは、トルコマン戦線にとっては、当時のトルコや親米クルド政党との関係を考えればかなり複雑な状況だったといえる。支援対象に任命される半年前の2002年7月にロンドンで開催された反体制派結集集会上、トルコマン戦線はロンドン支部長のサマーンジーを出席させ、彼は同会議の軍事委員会メンバーに選出されたものの、トルコマン戦線自体は「イラクの将来はイラク人が決めるべきもの」として会議から脱退しているのは^(注44)、そうした微妙な位置づけを反映してのことであろう。

上述したようにトルコ政府は、開戦による将来のイラクにおけるクルド民族勢力の勢力拡張と地域の不安定化を恐れていたし、国内の対イラク同情論を考えれば、アメリカ・イギリスの対イラク攻撃に全面的に支援を表明できる環境になかった。こうしたトルコ政府の当時の立場を考慮すれば、トルコマン戦線の対米関係も自ずと慎重にならざるを得なかった^(注45)。また米政権の全面的な支援を受けたクルド民族勢力が、この頃トルコ政府に対して強気の批判を展開させていたことも^(注46)、トルコマン戦線を悩ませていた。

その一方で、トルコマン同胞党、クルディスターン・トルコマン民主党などの親KDP政党は、トルコマン連合党とともに、2002年10月のクルディスターン諸勢力共闘大会に参加し、クルド二大政党と行動を共にする意思表明を行った^(注47)。

さて、2002年秋以降、アメリカ・イギリスによる対イラク攻撃の意思が決定的となると、トルコ政府のトルコマン戦線に対する干渉はいつそう強められていった。2002年11月には、KDPが「トルコマン戦線のコイサンジャク(Koi Sanjaq) 支部長にトルコ人が就任した」ことを大きく問題とした。KDP機関紙Brayatiは「これまでイラク・トルコマン人が運営してきたトルコマン戦線の要職にトルコ人が就任することはかつてなかったことであり、他のトルコマン政党の不信感を醸成している」と不快感を顕にした論評を行っている^(注48)。また2003年1月になるとトルコ政府は、トルコマン戦線以外の諸トルコマン政党に対する結集呼びかけを行った。その時とりわけ強く誘いを受けたのが親KDPのトルコマン同胞党であったことも^(注49)、KDP

のトルコ政府に対する反感を醸成したものである。

これに並行して、KDPとトルコマン戦線との衝突も激しくなり、2月にはトルコマン戦線側は「トルコマンの治安担当者が不当逮捕された」と発表^(注50)、これに対してKDPは「トルコマンのテロリストを逮捕」と反論し、さらには「クルディスタン自治区のテロリストの背景にはトルコ諜報機関の存在がある」と露骨にトルコ政府を非難した^(注51)。危機感を強めるトルコマン戦線は、開戦が近づくと対クルド予防措置としてトルコのいっそうの介入を要求し^(注52)、逆に戦争の混乱のなかでトルコ兵の侵攻を危惧するクルド住民の間では、反トルコ・デモが組織されたりトルコ国旗が焼かれるという事件が頻発した^(注53)。こうした事態を懸念したトルコ政府は、開戦3日前の3月16日、トルコマン戦線のサナアン・アフマド (San'an Ahmad) 党首とともにPUKのジャラル・タラバーニ (Jalal Talabani)、KDPのニチルヴァン・バルザーニ (Nechervan Barzani) をアンカラに呼び会談を行ったが^(注54)、米英軍がバグダードに進軍し戦況が確定するとともにクルド民兵勢力 (peshamerga) はキルクークを奪取、クルド民兵とトルコマン住民との間の激しい衝突や前者によるトルコマン人社会に対する略奪が発生した。この時トルコマン戦線は「トルコに救援、庇護を求める」との発言を繰り返し行ったが^(注55)、トルコ政府は対米、対周辺国関係に配慮して動きをみせなかった。

このように、イラク戦争を巡って諸トルコマン政党の方向性は完全に二分された。親トルコ政策を取るトルコマン戦線は、開戦に反対し続けて対米追従路線に乗り遅れたばかりか、その

トルコ政府との関係によってKDPとの対立を決定的なものとした。他方親KDP政策を取ったトルコマン同胞党などの非トルコマン戦線系の政党は、クルド政党とともに戦後体制への参画を指向する方向を決定した。両派の戦後の展開については、第Ⅲ節で論ずる。

3. シーア派イスラーム主義に基づくトルコマン政党

ところで、上記にみたトルコマン人による政治活動は、いずれも世俗主義民族主義運動の流れが中心である。最初の本格的政治結社であるトルコマン民主国民機構は、成立と同時に在シリア・イラク反政府連合の国民民族民主戦線 (al-jibha al-waṭaniya al-qawmiya al-dīmuqrāṭiyya: JWQD) に参加したが [Şamānjī 1999, 218]、当時のシリアにおけるイラク人反体制派統合の試みは、基本的にクルド民族主義政党やイラク共産党、アラブ・ナショナリストなどの社会主義系民族主義勢力を中心に行われていた。

しかしその一方で、イスラーム主義を機軸とするトルコマン政党の存在は、比較的早くからみられた。トルコマン人口の半数近くがシーア派であることから、1970年代以降のシーア派系のイスラーム運動の展開と並行して、トルコマン社会においてもイスラーム主義の浸透がみられたからである。シーア派トルコマン人の代表的な政治組織が、イラク・トルコマン・イスラーム連合である。同連合はアッバース・バヤーティー (‘Abbas al-Bayātī) を事務局長、ムハンマド・シャマーリー (Muḥammad al-Shamālī) を書記長として、1991年に設立された [al-Ittiḥād al-Islāmī li Turkumān al-‘Irāq 1995]。

もともとトルコマン人のなかでも、シーア派が多いのはキルクーク南郊外のティスイーン

(Tis'in) 地区や、同じくキルクーク南のトゥーズ・ホールマートゥである [Dā'ira Ḥafz wa Tawthīq Trāth al-Shuhadā al-Turkmān, al-Ittiḥād al-Islāmī li Turkumān al-'Irāq 1999]。これらのシーア派社会では、トルコマン民族運動の弱体には不満が高まるなか、1960年代半ばからアラブ民族シーア派住民を中心としたイスラーム主義政党であるダアワ党がキルクークでの活動を開始し、特にティスイーンでのシーア派トルコマン人にイスラーム主義運動が浸透していった^(注56)。そこで育成された支持者は、当初はダアワ党や SCIRI、イラク・ムジャーヒディーン運動 (ḥaraka al-mujāhidīn al-irāqiyīn)^(注57)などのシーア派イスラーム主義組織に加わっていたが、これらのトルコマン人党員が独自に政党を結成するだけの規模となったため、1991年、分離して結党したのである。そのため基本的にダアワ党や SCIRI と政治的方向性は同じであるが^(注58)、トルコマン民族の一定比率での政権参画、トルコマン民族居住地域の自治、民族的特質の保持といったトルコマン民族特有の政治目標を同時に掲げている。また、現在のトルコとの民族的同一性については否定的な見解を持っている^(注59)。

こうした経緯から、イラク・トルコマン・イスラーム連合、あるいはシーア派トルコマン人の組織が他の民族主義系トルコマン政党と行動を共にすることはほとんどない。むしろダアワ党、SCIRI との共闘関係、あるいは南部のアラブ民族のシーア派住民による政治活動と連動して活動しているとみてよいだろう。それを象徴するのが、1991年3月の湾岸戦争後の反フセイン全国暴動へのシーア派トルコマン人の参加である。全国暴動は主として南部シーア派とクル

ド民族が主導してフセイン政権に対する反乱として発生したが、トルコマン民族の暴動への関与も、民族主義系政治組織の記録に残されている^(注60)。しかしそのなかでも特に多くの犠牲者を出したのは、シーア派住民の多いトゥーズ・ホールマートゥであるとの報告がなされている [Reuters, 2 April 1991; Dā'ira Ḥafz wa Tawthīq Trāth al-Shuhadā al-Turkmān, al-Ittiḥād al-Islāmī li Turkumān al-'Irāq 1999, 48-49]。また、イラク戦争開戦前夜、多くの民族主義系トルコマン政党が対米追随路線を取っていったのに対して、イラク・トルコマン・イスラーム連合は、ダアワ党がイラク共産党などの反米政党とともに開催したイラク国民勢力連盟 (i'tilāf al-qiwā al-waṭaniya al-'irāqiya) に参加した [Tariq al-Sha'b, 11 July 2002]。

とはいえ、1990年代後半以降のトルコマン政党組織化の流れが強まるなかで、世俗民族主義系との共闘関係が全くないわけではない。トルコマン・イスラーム連合の出版物である Dā'ira Ḥafz wa Tawthīq Trāth al-Shuhadā al-Turkmān, al-Ittiḥād al-Islāmī li Turkumān al-'Irāq (1999, 67) では、「民族主義者の一部は世俗主義ではなくイスラームに反していないし、イスラーム主義も民族的感情を排するわけではない」として、双方の協力関係を指摘している。

以上にみてきたことは、次のようにまとめることができるだろう。湾岸戦争以降諸トルコマン政党は、フセイン政権の威令を離れて民族的アイデンティティの発露が自由となったことの帰結と、クルディスタン自治政府のもとで自治区内多数派民族であるクルド民族に対抗して「トルコマン」という集団の自治権利をいかに確保するか、という課題を抱えて、トルコマン

政党の政治組織化を進めてきた。そこで1990年代には、クルディスタン自治地域における政治権力を巡って、トルコマン人対クルド人という民族的差異に基づいた政治抗争が顕在化し、それがクルディスタンでの複数政党システムの導入で固定化されたのである。トルコマン戦線は、当初そうした民族主義系の諸トルコマン政党の方向性を一本化させるための共闘組織として成立した。

しかしその後民族的帰属性が政党の政治的方向性を一面的に決定したかといえ、必ずしもそうではなかった。特に1999年以降、諸トルコマン政党の共闘関係は、対クルド関係、対トルコ関係を軸にして決定された。民族的一体性の象徴として成立したはずのトルコマン戦線は、トルコとの関係を重視することで、他のトルコマン政党と齟齬を生ずることとなったし、反面トルコマン同胞党は、クルディスタン領域内でのクルド政党との共闘をトルコマン戦線との関係に優先させた。その一方で、民族主義系の世俗政党と他のアラブ系イスラーム主義政党との共闘を軸に活動するシーア派イスラーム主義政党とでは、共闘関係はまったく異なっている。

さらに米政権がフセイン政権打倒姿勢を強め、イラク戦争開戦に進んでいくにつれて、米政権の政策にどう対処するかという新たな争点、共闘関係の決定要因に付け加えられることとなった。イラク戦争前夜における諸トルコマン政党は、それまでそれぞれの政党が抱える対トルコ関係、対クルド関係、対イスラーム主義政党関係を、そのまま踏襲して、対米関係という新たな要素に対処した。つまり、トルコとの関係の緊密なトルコマン戦線は、ポスト・フセイン体制への参加を期待されて米政権の支援対象に

選ばれながら、トルコ政府との関係から親米クルド政党と共同歩調を取ることができなかったのに対して、トルコマン同胞党などの親クルド政党はそのままクルド民族勢力の主導するクルディスタン自治政府内共闘枠組みで行動した。そしてイラク・トルコマン・イスラーム連合は、ダアワ党などアメリカの政策に懐疑的な反政府組織と行動を共にした。

このような諸トルコマン政党の抱える路線の違いは、フセイン政権崩壊後も基本的に継続している。次節では、イラク戦争後導入された複数政党制のもとで、特に2度にわたる国会選挙への参加を通じて、これらのトルコマン政党がどのような形で戦後の新体制に対応していったのかをみていく。

Ⅲ イラク戦争後の複数政党制・連邦制導入に伴うトルコマン政党の変化

1. トルコマン戦線の衰退、変質

イラク戦争下でトルコ政府の支援、庇護を一切得られなかったトルコマン戦線は、アメリカ・イギリスと共同行動を取るクルド民族勢力のもとに無力となり、戦後クルド民族勢力が独占したキルクーク市政から一切排除される形となった。その一方で、トルコマン同胞党のワリード・シャリーカ (Walid Sharika) を代表とする親KDPトルコマン政党の政治家は、クルド民族勢力とともに市政参加を許された^(注61)。なおこの時、キルクークの将来の帰属に関する議論を想定して、クルド民族勢力が恣意的にクルド住民をキルクークに再定住化させた、との報告は複数みられ、Romano [2005, 439] は、戦後有志連合軍キルクーク再定住化局 (Coalition

Forces' Kirkuk Resettlement Office) が認めたクルドの帰還住民のうち、「本当の国内難民は25パーセント程度に過ぎない」と指摘している^(注62)。

トルコマン戦線は、戦後サナアーン・アフマド党首が17年ぶりにイラクに帰国し、引き続き党首の地位を維持していたが、9月には新党首にファールーク・アブダッラー・アブドゥルラフマン (Fārūq ‘Abd allah ‘Abd al-Raḥman) が選出された^(注63)。サナアーン・アフマドのトルコ政府への過度な依存体質と、戦後のクルド民族勢力主導のイラク北部統治のなかでトルコマン民族を十分に代表できなかったことから、旧来のトルコマン戦線の指導部に対して不信任感、反発が高まっていたであろうことは、容易に推察できる。2005年4月22～24日には第4回トルコマン戦線総会が開催されたが、トルコマン連合党の古参議員リヤード・サーリは総会に先立ち戦線の解体を主張していた^(注64)。同総会の内容は不明であるが、こうした不要論や内部対立が表面化するまでにはいたらないものの戦線脱退者が出たことは、その混乱状況を示唆している^(注65)。

このように、既存政党のトルコマン戦線が戦後の新体制への参画を求めて組織的な混乱と弱体化を経験する傍ら、イラクの戦後体制を指導する米政権は、イラク人政府へのトルコマン人の参加をエスニック・バランスの観点から重視した。米政権がイラク人による統治機構として2003年7月に設置した統治評議会 (majlis al-ḥukm) では、シーア派アラブ人が13人、スンナ派アラブ人5人、クルド人5人と主要宗派・民族に人口比でポストが分け与えられ、残り2つがキリスト教徒とトルコマン人に割り振られた。だがシーア派アラブ人やクルド人が、ダア

ワ党やSCIRI、KDPやPUKといった主要政党を中心に選ばれているのに対して、トルコマン人枠は既存のトルコマン政党とは無関係に、女性エンジニアのソングル・チャプーク (Songul Chapuk) に与えられた。その後の組閣においても、2003年9月成立内閣および2004年6月の暫定政府では、やはりエンジニアのラシャード・マンドーン・ウマル (Rashad Mandān ‘Umar) が科学技術相に選ばれた。

ここで対照的なのが、イラク・トルコマン・イスラーム連合である。前述したように、イラク・トルコマン・イスラーム連合はトルコマン政党としての民族的共通性を以って民族主義系その他政党と共闘するよりも、むしろシーア派イスラーム主義政党としての共通性に基づいてアラブ・シーア派系のイスラーム主義政党との共闘関係を維持してきた。戦後のイラクではダアワ党、SCIRIなどのシーア派系イスラーム政党が政権の主流となったが、後述する通り、2005年1月の制憲議会選挙以降、これらイスラーム政党は移行政府 (2004年4月成立) および正式政府 (2006年5月成立) における与党として、閣僚ポストなど要職を占めるようになった。この流れのなかで、エスニック・バランスに配慮した割り振りとなっていたトルコマン人向け閣僚ポストは、暫定政府期 (2004年6月～2005年4月) までの個人登用路線から一転して、イラク・トルコマン・イスラーム連合に与えられた^(注66)。形式的には「トルコマン」という民族枠を重視した形を取りつつ、その実態は民族を超えたイスラーム主義勢力の一翼を担った参画となっているのである。

同様のことは、SCIRIのバヤーン・ジャブル (Bayān Jabr) 移行政府内相にも当てはまる。

シーア派トルコマン人であるジャブルは、戦前はSCIRIのシリア支部長としてアラブ名を使用していたが、戦後はトルコマン名であるバーキル・ソーラugh (Bāqir Solagh) を公式に使用するようになった。このアイデンティティ表出方式の意図的な変化は、トルコマン民族という民族的対立関係を懐柔するような登用の形式をとりながら、実はより深刻な対立関係が宗派的差異にあることを覆い隠すためのものだ、ということができる。

2. 国民議会選挙にみるトルコマン政党

次に、2005年に2度実施された議会選挙で、諸トルコマン政党はいかなる姿勢をとったのかをみていこう。2005年1月30日には制憲議会選挙が、2005年12月15日には新憲法に基づく連邦議会選挙が、いずれも比例代表式で実施された^(注67)。

まず、上でみたように、イラク・トルコマン・イスラーム連合は一貫して他のシーア派イスラーム主義政党と共闘を組んだ。ダアワ党やSCIRI、ファディーラ (Faḍīla) 党およびサドル潮流 (tayyār al-Ṣadr) の一部など、主要なシーア派イスラーム主義政党は、イラク統一同盟 (United Iraqi Alliance; al-i'tilāf al-'irāqī al-muwaḥḥad) として統一立候補リストを立てたが、イラク・トルコマン・イスラーム連合は制憲議会選挙も連邦議会選挙もともに、イラク統一同盟の傘下に入った^(注68)。

一方、混迷を深めているのは民族主義系政党で、トルコマン戦線が上記の通り弱体化するなか、2004年10月にはトルコマン国民党、トルコマン連合党、無所属トルコマン運動などが選挙に向けて共闘工作を開始した^(注69)。そこでは結局、トルコマン戦線という共闘枠組みが残され、

トルコマン国民党、トルコマン連合党、無所属トルコマン運動といった世俗的民族主義系政党に加えて、イラク・トルコマン・イスラーム運動 (al-ḥaraka al-islāmiya li turkmān al-'irāq) のようなイスラーム的性格を掲げた政党も参加した。立候補リストの第1位には戦線党首であるファールーク・アブダッラーが、第2位にはトルコマン連合党党首に返り咲いたリヤード・サーリが挙げられた。トルコマン戦線が公約として掲げたのは「自由、安全、忠誠」で、世俗性の強い、地方分権を志向する政党としてアピールした^(注70)。

しかし選挙結果をみれば、トルコマン戦線の得票率は有効投票の1.1パーセントで、275議席中3議席を獲得したにとどまった。この数字は、トルコマン人口を全人口の2パーセントと見積もる1947年統計を基準にしても、トルコマン人口の半分の票しか得られていないことになり、かなり低い数値であろう。県別でみれば、キルクーク県での得票率は16.5パーセント、サラハッディーンでは7.8パーセントとなっているが、トルコマン人が歴史的に居住していたアルビル県では、クルディスタン自治区内の他県（ドゥホーク県およびスライマニーヤ県）よりやや多いとはいえ0.3パーセントしかなく、ニネヴェ県でも0.8パーセントに留まっている。その他の世俗民族主義系組織として、フサーム・アッディーン・ワーリー (Ḥusām al-Dīn Wālī) 率いるトルコマン民族運動が単独で立候補リストを立てたが、得票率は0.04パーセントしかなかった。

2005年12月15日の連邦議会選挙では、さらに民族主義系トルコマン政党の分裂、集票能力の低下が顕著となった。トルコマン戦線は前回と

異なり、連立の立候補リストではなく単独政党として立候補したが、0.7パーセントしか票を得られず、前回の1.1パーセントからさらに減らす形となった。

とりわけ深刻だったのは、前回の選挙でトルコマン戦線から立候補して当選したトルコマン戦線党首のファールーク・アブダッラーと、リスト第3位だったファイハー・ゼイヌル＝アービディーン (Fayhā Zayn al-‘Ābidīn) が、連邦議会選挙ではアフマド・チャラビー (Aḥmad al-Chalabī) 率いるイラク国民会議のリストに乗り換えて立候補したことである。結局トルコマン戦線はトルコマン政党の統合体としての位置づけを完全に失うばかりか、党幹部が非トルコマン政党に移籍する事態を招いたのである。こうした非トルコマン政党への傾斜は、他の弱小のトルコマン政党にもみられる。「イラク・トルコマン名士・部族の連帯」(ribāṭ ‘ashā’ir wa āyān turkmān al-‘irāq) は、イラク共産党やガーズイー・ヤーウィル (Ghāzī al-Yāwir) 元暫定大統領などとともにイヤード・アッラーウィ (Iyād ‘Allawī) 元暫定首相率いるイラク国民リスト (Iraqi List; al-qā’ima al-‘irāqīya) のなかに参加し、また「イラク・トルコマン連帯党」(ḥizb al-qarār al-turkmānī) はイラク国民会議に参加した。

最後に、トルコマン同胞党がKDPとPUKが主導する選挙ブロックであるクルディスタン民主愛国同盟 (Democratic Patriotic Alliance of Kurdistan) に参加して立候補したことにも注目したい。1990年代後半以降一貫して「クルディスタン自治区のなかでのトルコマン」という位置づけのもとに、KDPと共闘関係を維持してきたトルコマン同胞党は、戦後の連邦議会においてもKDPとの共闘という選択を公然と示

したのである。

以上をまとめれば、トルコマン国民党およびトルコマン戦線に代表されるトルコマン民族政党を主導とする民族的帰属意識を主軸にした政治ブロック化は、むしろイラク戦争以降退潮傾向にあるといってよかろう。そのことは、イスラーム主義政党としてイラク・トルコマン・イスラーム連合が一貫してシーア派という宗派的の同一性にに基づく共闘関係を維持してきたことと対照的である。諸トルコマン政党はいまや、クルディスタン民主愛国同盟やイラク・リストなどの主要政治ブロックに、民族的多元性を付与するための存在として利用される存在となっているともいえる。

結 語

イラクにおけるトルコマン民族は、多く見積もればイラク全人口の1割、少なくみても1～2パーセント程度の比率を占め、歴史的にも古い民族である。しかしその民族意識の政治化は、1970年代まではほとんどみられなかった。トルコマン民族とほぼ居住領域が重なるクルド民族が、1920年代ごろから政治的民族運動を大規模に展開してきたことと、対照的である。そして、政治意識を先行させて高めてきたクルド民族のなかにあって、しばしばトルコマン人はクルド民族による攻撃に晒されてきた。その最大の原因は、トルコマン人の多く居住するキルクークという土地の、油田地帯としての経済的重要性である。

このようなトルコマン人とクルド人の対立は、1980年代までは階級対立として認識されてきた。特に1950年代までのキルクークで、地主

層、自営業者層など社会の中・上層を占めるトルコマン人に対して、石油施設労働者として大量に入り込んできたクルド人が労働者層を占め、階級的対立構造が民族的差異と重なり合う構造となっていたからである。その両方の要素が渾然となって発生したのが、1959年のキルクークにおけるクルド／共産党勢力によるトルコマン住民に対する殺戮である。その後、1960年代ごろからトルコマン人社会の間に、わずかな政治文化活動の萌芽がみられた。しかし、その時点ではそうした動きは、トルコマン民族という民族的アイデンティティの枠内での政党結成には至らなかった。

トルコマン人社会の間で民族主義政党を核とした政治化が進むのは、湾岸戦争によってクルディスタン自治区が実質的にフセイン政権の支配下を離れ、クルド政党主導のもとで複数政党制が導入されて以降のことである。1992年にクルディスタン自治政府が成立、クルディスタン議会の選出に政党政治が導入された。同時に、クルディスタンがイラク反政府諸勢力の活動拠点となったことで、反政府組織間の共闘関係が主として政党を単位として進められた。このような環境のもとで、トルコマン人社会もまた、政党を単位とした政治活動を通じて、クルディスタン自治区内での発言権を得ていく必要性に迫られた。その結果、トルコマン国民党を始めとして多くのトルコマン民族政党が拡充、設立されていった。

しかし、こうしたトルコマン人社会における民族意識の政治化が進むとともに、イラク北部でのクルド民族勢力の肥大化を危惧するトルコ政府の介入を招き、トルコマン民族政党の連合体として成立したトルコマン戦線がトルコ政府

への依存を強める結果を生んだ。これに対してクルド民族勢力は、クルディスタン自治区枠内でのトルコマン民族の権利確保を求める非戦線系のトルコマン政党の取り込みに力を注ぎ、1999～2000年以降、親トルコ路線と親KDP路線をめぐる、諸トルコマン政党の間での対立が深まった。

イラク戦争はそうした路線対立を露呈するものとなり、トルコ政府への過度な依存を続けたトルコマン戦線は、戦後のイラクにおけるクルド政党の優位のもとで政治的にマージナライズされる結果となった。戦後トルコマン戦線は、幹部の交替などで組織再編を行ってはいるが、トルコマン民族の代表としての機能を果たしていない。むしろトルコマン戦線に連なっていた民族主義系の諸トルコマン政党は、戦線の弱体化をみてイラク国民リストやイラク国民会議などの非トルコマン系の世俗政治ブロックとの共闘を選択している。このことは、トルコマン民族意識を第一義としてトルコマン社会を代表しようという民族糾合志向の政党が影響力を失い、個々の諸トルコマン政党が権利確保を求めため民族枠組みに限定されない共闘関係を模索する動きが強まっていることを示している。

さらに民族意識に基づくトルコマン人社会への政治動員の有効性の低減状況を如実に現しているのが、シーア派イスラーム主義を掲げるイラク・トルコマン・イスラーム連合の存在である。イラク・トルコマン・イスラーム連合は成立以来一貫して、非トルコマン民族のシーア派イスラーム主義諸政党との共闘を選択してきた。イラク・トルコマン・イスラーム連合の政策プライオリティが「第1にイスラームへの殉教、第2にイラクへの殉教、第3にトルコマンへの

殉教」に置かれていることからわかるように [Dā'ira Ḥafẓ wa Tawthīq Trāth al-Shuhadā al-Turkmān, al-Ittiḥād al-Islāmī li Turkman al-ʿIrāq 1999, 72-83], 同連合の政治行動は民族意識に沿ったものではなく、宗派的同一性に基づく政治信条を基盤としているのである。

むろん、イラク・トルコマン・イスラーム連合も、「トルコマン」という民族名を政党に冠する以上、特定の民族意識を前提としていることは事実である。しかしその政治行動において、同一民族内での統合か宗派的連帯かどちらを優先させるかといえ、後者である点が重要であろう。この点は、同じ世俗民族主義政党とイスラーム主義政党両方を持つ諸クルド政党における政党間の共闘関係と対照的である。クルド政党のうちイスラーム主義を掲げるIMIKから発生したクルディスタン・イスラーム連合 (al-ittihād al-islāmī fi kurdistan) は、2005年1月の制憲議会選挙において選挙ブロックとしてクルディスタン民主愛国同盟に参加した。2005年12月の連邦議会選挙で同連合は同盟を離れて独自に立候補リストを提出したが、その際、スンナ派イスラーム主義政党でアラブ民族中心のイラク・イスラーム党 (al-ḥizb al-islāmī al-ʿirāqī) と共闘するといった選択肢はとられなかったのである。

ここで検証してきたような、社会集団を政治的に代表する上で民族意識が永続的、固定的に機能するわけではないということは、トルコマン政党においてのみ特徴的なことではない。同様の可変性は、アッシリア民族など他の少数民族にも当てはまる。相対的に規模の大きい民族集団が民族性に基づく政治化を進めたとき、それと隣接／共存する少数民族はしばしば連鎖的

に民族を基盤とした政治化を進める。しかしその政治化の進行度合いは、隣接民族との関係、民族的同一性をもつ周辺諸国との関係などといった環境の変化によって、専ら規定されていることをみて取ることができよう。

(注1) たとえばイラクでのトルコマン民族の起源を「ヒジュラ暦35年」として「アナトリアのトルコ民族より古く、イスラームのイラク伝来のほぼ直後から居住する」としている [Dā'ira Ḥafẓ wa Tawthīq Trāth al-Shuhadā al-Turkmān, al-Ittiḥād al-Islāmī li Turkman al-ʿIrāq 1999, 36]。また後述するUNPOは、トルコマン民族がイスラーム伝播以前の1500年前からイラクに居住する、としている [UNPOウェブサイト]。

(注2) Batatu (1978, 40) が引用するイラク政府社会問題省推計。ただし同じBatatu (1978, 700) が引用する1951年の推計では、トルコマン人口は3.3パーセントとされている。

(注3) 1990年の西側報道では、トルコマン民族人口に関して50万人という数字を挙げている [Independent, 14 November 1990]。またMarr (2004, 16) は、1980年代までトルコマン人口は全体の2～3パーセントを占めていたが、その後難民化、国外追放などで減少したことを指摘している。

(注4) トルコマン人口について、トルコマン国民戦線は260万人で全体の10～12パーセントを占めるとしている [Oguzlu 2004, 312]。

(注5) この点については、Şamānjī (1999, 138) も「トルコマン社会においては貧困問題はあまりなく、一部の知識人を除いて共産主義は浸透しなかった」と同意し、衝突の背景に二民族間の階層差の問題があることを認めている。

(注6) この視角は、キルクークでのアラブ・クルド関係を論じた近年の研究にも反映されている。Romano (2005, 448) は、こうした階級対立要因が、1968年以降はむしろアラブ人対クルド人の関係で「クルド人土地所有者対アラブ人農民」の形で現れていたことを指摘している。その意味では、バア

ス党の社会主義政党としてのイデオロギー性が、キルクークという油田地帯の掌握という経済利権抗争に覆い被せられて政権の油田地帯支配を正当化するために利用された、とみることができる。Romano (2005, 448) がそのインタビューで、1969年の土地改革と70年の農地改革法第117号がクルド地主から補償なしで土地を奪い、土地がアラブ小作民に分配されたことはバアス党政権下のキルクークへのアラブ化政策の一環である、との説明を受けていることは、そのことの証左である。

(注7) Şamānjī (1999, 218) はこの組織の成立を1979年としているが、Oguzlu (2004, 318) は81年としている。なおこの時の設立メンバーでおもな者は、以下の通り。ファーディル・ダーマルチー、ムハンマド・ラシード (Muḥammad Rashīd), ハサン・スライマーン (Ḥasan Sulaymān), アンワル・イッザディーン (Anwar 'Izz al-Dīn), アッバース・アブドゥッラー・カッサブ ('Abbās 'Abd allah Qaṣṣāb)。同機構は、後述するようにシリアのイラク人反政府連合体JWQDが消滅するとともに活動を停止した。

(注8) Şamānjī (1999, 219) は同党の設立を機構の設立年 (1979年) に帰しているが、Oguzlu (2004, 318) は88年の設立としている。

(注9) 1980年代以降、シリアを中心に活動するイラク反政府政党は、それぞれのイデオロギー的位置づけをもとに、「勢力」(qiwā') として分類、ブロック化されて統合努力が進められた。その中心となったのが、ダアワ党やSCIRIなどを核とするイスラーム主義勢力、KDP, PUKを中心とするクルド民族勢力、アラブ民族主義勢力、イラク共産党などの左派世俗主義を掲げる民主主義勢力である [al-Mu'tamar al-'Amm li Qiwā al-Mu'araḍa al-'Irāqīya 1991]。以下、クルド民族勢力と表記するのは、こうしたシリアを拠点に纏め上げられたクルド人諸政党のブロック団体を意味する。

(注10) Şamānjī (1999, 220) によれば、議会選挙直後、同年6月にウィーンで開催されたクルド民族勢力主導のイラク反体制派統合会議には、トルコマン国民党が派遣団を送った。

(注11) もっとも、それによってクルディスター

ン自治区でのトルコマン政党の地位が十分確保されたわけではなく、トルコマン国民党はその後もしばしば、トルコマン民族の民族的権利が十分認められていないことを不満としてイラク国民会議からの脱退をほのめかした [al-Ḥayāt, 3 May 1993]。

(注12) イラク・クルディスタン・イスラーム連盟 (Islamic Union of Iraqi Kurdistan : IMIK) はハラブチャに対するイラク政府の化学兵器攻撃を契機として、同地を中心に湾岸戦争以降活動を活発化させていたが、PUKの支配領域であるスライマニーヤ地域に隣接しており、世俗主義を掲げるPUKの支配を嫌って対立、衝突を激化させていた。

(注13) Rustu Tahsin, Ahmet Canbaz and Mustafa Canbazの3人 [Reuters, 14 July 1994]。

(注14) トルコ外務省はこの事件で2000人のトルコマン人が被害を受けたとして、アメリカ、イギリスなどの多国籍軍に対して、イラク国内のトルコ系民族への庇護を要求した [Reuters, 7 September 1996]。

(注15) 同運動は最初はトルコマン民族運動 (al-ḥaraka al-qawmīya al-turkmāniya) と称していたが、1994年3月に国民民主運動と改名した [Şamānjī 1999, 222]。

(注16) 1998年に英政府が主催した反政府勢力統合会議にはトルコマン国民民主運動が参加している。

(注17) BBC Monitoring Online Database, 10 November 1999がキャリーするKDP機関紙Brayati, 8 November 1999の記事による。

(注18) Brayati紙 (注23参照) の記事。また同年11月12日付KDP機関紙Khabarでも「トルコマン戦線が発表したイラクの州システムについて、不満の声が上がっている」と報じている [BBC Monitoring Online Database]

(注19) BBC Monitoring Online Database, 9 November 1999のキャリーする11月7日付トルコマン戦線機関紙Turkman Ayliの記事による。

(注20) Turkoman Ayli, 28 November 1999 [BBC Monitoring Online Database, 12 December 1999] の記事による。同記事によれば、11月25～26日に同戦線の文化教育施設が攻撃を受けた。

(注21) *Turkoman Ayli*, 26 December 2000 [BBC Monitoring Online Database, 11 January 2000]。

(注22) 双方の衝突については、*Turkoman Ayli*, 12 March およびKDP Satellite TV, 28 March [BBC Monitoring Online Database, 23 March 2000 ; 30 March 2000] など参照。トルコマン戦線側の対クルド和解後のリヤード・サーリのよる声明については、*Turkoman Ayli*, 3 May 2000 [BBC Monitoring Online Database, 15 May 2000]。

(注23) KDP機関紙*Khabat*, 8 July 1999 [BBC Monitoring Online Database] 報道による。トルコマン同胞党は、上述のトルコマン統一党の流れとしてワリード・シャリーカ (Walid Sharika) が設立した政党 [Şamānjī 1999, 224]。

(注24) *Gulan*, 22 December 1999 [BBC Online Database, 5 January 2000]

(注25) アルスラーン解任時には、後任に無所属トルコマン連合のカナアーン・シャーキル・アズィーズ (Kan'an Shakir Aziz) を8月15日まで、その後はトルコマン国民党のムスタファ・カマール・バヤージリー (Mustafa Kamal Bayajli) が、正式の戦線総会まで就任することとした。BBC Monitoring Online Database, 20 June 2000のキャリアする6月11日付トルコマン戦線指導部声明およびシュエラー委員会事務局発表による。

(注26) *Gulan*, 15 Jun 2000 [BBC Monitoring Online Database, 27 June 2000]。

(注27) *Turkoman Ayli*, 12 July 2000 [BBC Monitoring Online Database, 13 July 2000]。この事件がトルコ政府の介入を招いたことについては、後述。

(注28) トルコマン同胞党機関紙*Qardashliq Yolu*, 11 August 2000 [BBC Monitoring Online Database, 18 August 2000]。

(注29) *Turkoman Ayli*, 20 August 2000によるトルコマン戦線指導部による声明、および*Brayati* 21 August 2000によるトルコマン・スポーツクラブ声明 [BBC Monitoring Online Database, 22 August 2000 ; 23 August 2000]。ただしその後の報道をみる限りでは、数カ月後にはサヌアーン・アフマドがトルコマン戦線指導者との肩書きで紹介されている。

(注30) 1996年にKDPがPUKを攻撃してアルビルを奪取して以来、トルコマン人の居住する地域は基本的にKDPの支配下となり、スライマニーヤを拠点とするPUKとは距離があった。PUK Satellite TV, 5 September 2000 [BBC Monitoring Online Database, 7 September 2000]。また2002年初頭には同様のKDPとの関係悪化を抱えたトルコマン戦線が、PUKとの協力協定を締結、PUKから「トルコマン戦線は唯一のトルコマン民族の代表」との確約を獲得した。ここにKDP対PUKとの対立関係を利用したトルコマン戦線の対外関係政策をみて取ることができる。PUK機関紙*Kurdistani Nuwe*, 6 January 2002および親KDP隔週誌*Govari Gulan*, 4 April 2002 [BBC Monitoring Online Database, 8 January 2002 ; 6 April 2002]。

(注31) BBC Monitoring Online Database, 22 November 2000のキャリアする11月22日付トルコマン戦線執行委員会声明。

(注32) 記者会見の内容については、*Brayati*, 26 November 2000 [BBC Monitoring Online Database, 26 November 2000] 参照。

(注33) KDP 機関紙 *Khabat*, 22 December 2000 [BBC Monitoring Online Database, 27 December 2000] に寄稿されたハフファーフの声明。

(注34) *Turkoman Ayli*, 11 February 2001 [BBC Monitoring Online Database, 19 February 2001] の報ずるトルコマン戦線新幹部名簿による。

(注35) 第1次大戦期、イラク地方に軍を進めるイギリスは、当初オスマン帝国モースル州はイラク領土に含めずトルコの領有とみなしていたが、キルクーク地域での油田の存在によってモースル州をイラクに組み込むこととした。アタテュルク下のトルコ政府はこれを認めず、モースル州のイラク帰属が正式に決まるには、1925年のブリュッセルラインに基づく国連での国境画定まで待たなければならなかった。

(注36) トルコマン戦線のイスマト・コージャーク (Ismat Qujaq) による表現 [*al-Sharq al-Awsat*, 24 March 1997]。

(注37) Ankara TRT Television Network, 24 September 1992 [FBIS, 25 September 1992]。

(注38) Ankara TRT Television Network, October 1992 [FBIS, 9, 12 October 1992]。

(注39) なおトルコ政府の影響、支援はトルコマン統一党に限ったものではなく、トルコマン国民党もある程度トルコ政府に依存していた。前述の連邦制をめぐる議論の際に、トルコマン国民党のアスラーンもまた、ギュンス同様拒否の発言を行っている。ただし前述したように、後にアスラーンはイラク国民会議に執行委員として参加して、クルド民族勢力と共同歩調をとっている。Şamānjī (1999, 222) は、この9～11月の反フセイン勢力結集の試みを巡って、トルコマン諸政党の間での対立があったとしている。

(注40) 湾岸戦争後トルコ政府とKDPが接近した原因としては、湾岸戦争後クルド労働党 (PKK) がイラク国内で活動を拡大し、その追撃のためにイラク国内のクルド民族勢力と協力する必要があったことと、特にKDPはトルコ国境地域を支配していたため制裁下のイラク・トルコ間陸路交易において重要なパートナーであったことが、挙げられる。

(注41) *Turkoman Ayli*, 16 April 2000 [BBC Monitoring Online Database, 7 May 2000] は、トルコマン連合党党首のリヤード・サーリがトルコ・パスポートを保有していることについて「よくない噂」が流れていることについて、サーリへのインタビューを行っている。

(注42) トルコ放送は、トルコマン戦線がKDPの攻撃に対してトルコ政府に庇護を求めた、と報じている。Turkish News Agency, 14 July [BBC Monitoring Online Database, 15 July 2000]。またこれに呼応して、トルコのジェム外相はトルコマン戦線への支持、協力を公言している。*Turkoman Ayli*, 26 July [BBC Monitoring Online Database, 3 August 2000]。

(注43) 解放法の成立過程については、酒井(1999)を参照のこと。

(注44) *Turkoman Ayli*, 17 July 2002 [BBC Monitoring Online Database, 19 July 2002]。

(注45) 会議後、トルコマン戦線トルコ支部長が「イラク体制の平和的変化を望む」との声明を、またトルコマン戦線党首のサヌアーン・アフマドが「武

力によるイラク攻撃は内戦を生む」との警告を出している。Turkish News Agency, 21 July 2002および*Turkoman Ayli*, 22 July 2002 [BBC Monitoring Online Database, 23 July 2002]。

(注46) KDP機関紙は2002年10月、厳しいトルコ政府批判の論説を掲載し、そのなかで「トルコマン戦線以外のイラク・トルコマン政党はいずれもクルディスタン自治区の市民であると自覚している」と論じている。*Brayati*, 24 October 2002 [BBC Monitoring Online Database, 28 October 2002]。

(注47) PUK機関紙*Kurdistanî Nuwe*, 28 October 2002 [BBC Monitoring Online Database]。

(注48) *Brayati*, 11 November 2002 [BBC Monitoring Online Database, 13 November 2002] は、ムワッファク・ムハンマド (Muwaffaq Muhammad) に代えてトルコ出身のワリード・アリー (Walid Ali) が任命された、と報じている。

(注49) 無所属系クルド紙 *Jamawar*, 12 January 2003 [BBC Monitoring Online Database]。

(注50) *Turkoman Ayli*, 16 February 2002 [BBC Monitoring Online Database]。

(注51) KDP Satellite TV, 12 February 2003および*Jamawar*, 24 February 2003 [BBC Monitoring Online Database]。

(注52) Turkish TRT 2 Television, 3 March 2003 [BBC Monitoring Online Database]。

(注53) *Turkoman Ayli*, 9 March 2003 [BBC Monitoring Online Database] において、トルコマン戦線指導部はクルディスタンにおける反トルコデモを非難する声明を発表した。

(注54) Turkish News Agency, 17 March 2003 [BBC Monitoring Online Database]。

(注55) Azerbaijani TV Station, 13 AprilおよびTurkish Commercial NTV Television, 15 April [BBC Monitoring Online Database]。

(注56) Dā'ira Ḥafẓ wa Tawthīq Trāth al-Shuhadā al-Turkmān, al-Ittiḥād al-Islāmī li Turkumān al-Īrāq (1999, 71) は、トルコマン社会でのイスラーム運動興隆の理由として、ダアワ党が唯一のトルコマンでの反政府抵抗運動、かつ唯一のイスラームに基づ

く大衆組織化運動であり、それまでトルコマン政治運動が結晶化していなかったことの空白を埋める役割を果たしたためである、と指摘している。

(注57) ムジャーヒディーン運動は、ダアワ党の軍事派が党の政治活動路線に飽き足らず武装闘争路線を主張して分離した結果、ハムザ・アル＝ディーワーニー (Ḥamza al-Dīwānī), シャーキル・バヤーティー (Shākīr Bayātī) らによって1980年にシリアで成立した。一時期アブド・アズィーズ・ハキーム (‘Abd al-‘Azīz al-Hakīm) 現SCIRI議長を指導者とし、後にSCIRIにはほぼ吸収された。

(注58) 前述したように、Oguzlu (2004, 313) は、トルコマン・イスラーム連合と比較してシーア派人口を過小評価しているが、その政治的志向に関しても、「トルコマンのシーア派はイランのシーア派と政治思想を異にしている」と述べている。

(注59) 1997年筆者によるダマスカスでのアップース・バヤーティーへのインタビュー。

(注60) Ṣamānjī (1999, 222) は、シーア派のみならずトルコマン民族も総体として全国暴動に多く参加し、その結果アルティン・コプリで大規模な政府軍による「虐殺」が行われた、と指摘している。

(注61) Jamawar, 28 April [BBC Monitoring Online Database]。ここで参画を認められたのは、シャリーカ以外ではサイフッディーン・キルクークリー (Sayf al-Dīn Kirkūkī), イルファーン・キルクークリー (Irfan Jamal Kirkūkī), ムスタファ・ヤルチー (Mustafa Yalchī), スィーヒー・サビール (Sihī Sabīr)。

(注62) また国連イラク支援局 (United Nation Assistance Mission for Iraq : UNAMI) の資料によれば、戦後国内難民の再定住化過程において、キルクークにはもともと居住していなかった国内難民がスライマニーヤから移住する流れがあることが示されている [UNAMIウェブサイト]。

(注63) Turkish TRT 2 Television, 16 September 2003 [BBC Monitoring Online Database]。

(注64) PUK機関紙*al-Ittihad*, 1 March 2005 [BBC Monitoring Onlineウェブサイト]。

(注65) アブドゥルカーディル・バーズイルガン (‘Abd al-Qādir Bazirgan) は総会から脱退したが、

後のインタビューで、主としてアルビル出身のトルコマン人の代表性の少なさに不満を述べている。親KDP誌*Govari Gulan*, 1 May 2005 [BBC Monitoring Online Database]。

(注66) ジャーシム・ムハンマド・ジャアファル (Jasim Muhammad Ja’far) は、トゥーズ・ホルマートゥ出身のトルコマン・イスラーム連合の創設者の1人で、移行政府の住宅建設相に任命された。*al-Zaman*, 10 May 2005報ずる政府官僚名簿による。

(注67) 制憲議会選挙の選挙結果分析については、酒井 (2005) を参照。

(注68) イラク・トルコマン・イスラーム連合の他に、イラク統一同盟に加わったトルコマン政党として、トルコマン忠誠運動 (ḥaraka al-wafā al-turkmāniya) がある。以下、選挙情報は全て、Independent Electoral Commission of Iraq (イラク独立選挙委員会) ウェブサイトによる。

(注69) *Turkoman Ayli*, 28 October 2004 [BBC Monitoring Online Database]。

(注70) 選挙前、ドイツ政府の支援で運営されるイラクのラジオ「選挙モニター・イラク」が主要立候補政党に行ったアンケートで、「政策のなかで最重要視する要素」を問う設問に対し、戦線が回答したもの [electionmonitoriraqウェブサイト]。

文献リスト

<日本語文献>

酒井啓子 1991. 『『イラク解放法』と反体制派——米国の対イラク政策の変化とそれへの対応——』『現代の中東』第26号 2-12.

—— 編 1994. 『国家・部族・アイデンティティ』研究双書No.427 アジア経済研究所.

—— 2003. 『フセイン・イラク政権の支配構造』岩波書店.

—— 2005. 「イラク移行政権と国民議会構成にみる戦後イラクの政治勢力」『アジア研ワールド・トレンド』第11巻第7号 33-40.

酒井啓子・青山弘之編 2003. 『中東諸国における政権権力基盤と市民社会』アジア経済研究所.

<英語文献>

- Batatu, Hanna 1978. *The Old Social Classes and the Revolutionary Movements in Iraq*. New Jersey : Princeton Univ. Press.
- Bengio, Ofra and Gabriel Ben-Dor 1999. *Minorities and the State in the Arab World*. Boulder : Lynne Rienner Publishers.
- Fattah, Hala and Magnus Bernhardtsson 2007. *Identity, Nation and State in Iraq*. Palgrave-Macmillan (forthcoming).
- Lukitz, Liora 1995. *Iraq : The Search for National Identities*. London : Frank Cass.
- Marr, Phebe 2004. *The Modern History of Iraq*. Second ed. Boulder : Westview Press.
- Mets, Helen Chapin ed. 1990. *Iraq : A Country Study*. Area Handbook Series, Washington D.C.
- Nakash, Yitzhak 1994. *The Shi'is of Iraq*. New Jersey : Princeton University Press.
- O'Balance, Edgar 1996. *The Kurdish Struggle, 1920-94*. New York : St. Martin's Press.
- Oguzlu, Tarik 2004. "Endangered Community : The Turkoman Identity in Iraq." *Journal of Muslim Minority Affairs* 24(2) (October).
- Romano, David 2005. "Whose House is This Anyway? IDP and Refugee Return in Post-Saddam Iraq." *Journal of Refugee Studies* 18(4).
- Sluglett, Marion Farouk, and Peter 2001. *Iraq since 1958 : From Revolution to Dictatorship*. London : KPI.
- Tripp, Charles 2000. *A history of Iraq*. Cambridge : Cambridge University Press.

<アラビア語文献>

- 'Azzawi, 'Abbas 1955. *Ashāir al-'Irāq* [イラクの部族]. Baghdad : Sharika al-Tijāra al-Tiba'a al-Mahdūda.
- Basri, Mir 1997. *A'lām al-Turkmān wa al-Adāb al-Turkī fil-'Irāq al-Hādith* [現代イラクのトルコマン人名士とトルコ文芸界]. London : al-Warrak Publishing.

- Dā'ira Ḥafẓ wa Tawthīq Trāth al-Shuhadā al-Turkmān, al-Ittiḥād al-Islāmī li Turkumān al-'Irāq [イラク・トルコマン・イスラーム連盟, トルコマン殉教者遺産記録保存局] 1999. *al-Shuhadā al-Turkmān : saḥḥāt min al-tārīkh al-siyāsī al-mu'āsir li turkmān al-'irāq* [トルコマン殉教者 : イラク・トルコマン現代政治史の諸相] 1979-1991. [S.I.] : Dār al-Dalīl.
- Husayn, Khalil Ibrahim 1988. *al-Sira'āt bayna 'Abd al-Karīm Qāsim wa al-Shiyū'iyyin wa Ḥulafa'i-him wa Naẓm al-Tabaqchālī wa Qawmiyyīn* [アブドゥルカリーム・カーシムと共産主義者, 彼の同盟者とナジム・タバクチャリ, 民族主義者間の抗争]. Baghdad : Dār al-Ḥurriya.
- 1989. *al-Lugz al-Muḥayyar 'Abd al-Karīm Qāsim* [アブドゥルカリーム・カーシムの混迷の秘密]. Baghdad : Dār al-Ḥurriya.
- al-Ittiḥād al-Islāmī li-Turkmān al-'Irāq [イラク・トルコマン・イスラーム連合] 1995. *al-Mashrū'a al-Siyāsī, al-Niẓām al-Dākhilī : al-maqarān min al-mu'tamar al-'amm al-thānī* [政治計画, 内部綱領]. [S.I.] : Dār al-Dalīl li-Ṣaḥāfa wal-Nashr.
- al-Khursān, Sāliḥ 1993. *Saḥḥat min Tārīkh al-Ḥaraka al-Shiyū'iya fil-'Irāq* [イラクにおける共産主義運動史の諸相]. Beirut : Dār al-Furāt.
- al-Mu'tamar al-'Āmm li Qiwā al-Mu'araḍa al-'Irāqīya [イラク反体制派勢力全体会議] 1991. *Wathā'iq al-Mu'tamar al-'Āmm li Qiwā al-Mu'araḍa al-'Irāqīya* [イラク反体制派勢力全体会議文書]. Beirut : Lijna al-'Amal al-Mushtarak liqiwā al-Mu'araḍa al-'Irāqīya.
- Nuri, Baha al-Din 1995. *Mudhakirāt* [メモワール]. Kurdistan al-'Irāq : [s.n.]
- al-Ṣamānjī, 'Aziz Qadir 1999. *al-Tārīkh al-Siyāsī li-Turkmān al-'Irāq* [トルコマン政治史]. London : Dār al-Sāqī.

<定期刊行物>

- Brayati (KDP機関紙) [BBC Monitoring Online Database]
- Govari Gulan [BBC Monitoring Online Database]

Gulan [BBC Monitoring Online Database]

Independent

al-Ittihad (PUK 機関紙) [BBC Monitoring Online Database]

Jamawar (無所属系クルド紙) [BBC Monitoring Online Database]

Khabat (KDP 機関紙) [BBC Monitoring Online Database]

Kurdistani Nuwe (PUK機関紙)

al-Majalla

al-Sharq al-Awsat

Tariq al-Sha'b (イラク共産党機関紙)

Turkoman Ayli (トルコマン戦線機関紙) [BBC Monitoring Online Database]

Qardashliq Yolu (トルコマン同胞党機関紙) [BBC Monitoring Online Database]

al-Zaman

<TV局>

Ankara TRT Television Network [FBIS]

Azerbaijani TV Station [BBC Monitoring Online Database]

KDP Satellite TV [BBC Monitoring Online Database]

Turkish Commercial NTV Television [BBC Monitoring Online Database]

Turkish TRT 2 Television [BBC Monitoring Online Database]

PUK Satellite TV [BBC Monitoring Online Database]

<通信社>

Foreign Broadcast Information Service (FBIS) –Middle East

Reuters

Turkish News Agency [BBC Monitoring Online Database]

<インターネット>

BBC Monitoring Online Database

<http://www.bbcmonitoringonline.com/>

CIA World Factbook

<http://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/iz/html/People> (2006年1月アクセス)

Electionmonitoriraq (選挙モニター・イラク) ウェブサイト

<http://www.electionmonitoriraq.com/intern/getBin.php?id=51> (2006年1月アクセス)

Independent Electoral Commission of Iraq (イラク独立選挙委員会) ウェブサイト

www.ieciraq.org/English/Frameset_english.htm (2006年1月アクセス)

UNAMI (United Nation Assistance Mission for Iraq) 資料

<http://www.humanitarianinfo.org/iraq/maps/145%20A3%20IDP%20movement%20Trend%20in%20the%20three%20Northern%20Governorates.pdf>

UNPO (Unrepresented Nation and People's Organization)

<http://www.unpo.org/member.php?arg=27> (2006年1月アクセス)

(東京外国語大学外国語学部教授, 2006年10月12日受付, 2007年1月23日レフェリーの審査を経て掲載決定)